

一 般 質 問 通 告 書

令和 8 年第 3 回定例会 No. 1

順 位	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	質 問 の 相 手	
1	高 田 豊 繁	1 災害時の住民の安心な生活の確保について	(1) 大型台風時停電の長期化は食料品類の保全に対する不安や情報通信媒体の機能停止等住民の長期耐乏生活は大きなストレスにつながっていると考えるが、これら停電時に懸念される事項に対してどのような対策を考えているか伺いたい。 (2) 長期停電対策として希望者に対し 20A 程度の小型電源設備の購入助成制度創設を行い、停電時の不安解消を図る考えはないか伺いたい。	町	長
		2 分遣所への取付道路分筆登記について	(1) 分遣所への道路分筆未登記について沿線土地提供者から分筆未登記対策について要請があるが、分筆登記を行う考えはないか伺いたい。	町	長
		3 大幅な航空運賃値上げに対する離島航空路運賃割引制度拡充要請について	(1) 与論鹿児島路線や与論沖縄路線航空運賃の大幅値上げは住民生活や子育て支援の上からも極めて重い負担となっているが、町長は積極的にその対策を国県へ要望要請し解決を図る考えはないか伺いたい。	町	長
2	川 内 恵 司	1 持続可能で選ばれる観光地としての島づくりについて	(1) 先般、グリーン・デスティネーションズ・シルバーアワード賞を受賞したが、与論島のどのような取り組みが評価されたのか、その意義と今後の展開についての考えを伺います。	町	長
			(2) ドローンによる物損やドローン同士の衝突などの事故の未然防止のため、ドローンによる撮影の規制を強化して、その内容等について広く周知徹底する必要があると思いますが、見解を伺います。	町	長
			(3) 島内各所に散在するアーサキウガン等の拝所や旧暦 3 月 3 日の祭り石などを調査・整理して、その所在を明示し、説明文を付けたガイドマップ等を作成・配布して来島者等へ注意喚起する必要があると思いますが、見解を伺います。	町	長

一 般 質 問 通 告 書

令和8年第3回定例会 No. 2

順 位	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	質 問 の 相 手
			(4) 島民に対して広く救急救命講習を実施して、救命技能者の拡充を図ることは、観光地としてのみならず、与論島に対する安心感や好感度のアップにつながるとは思います、見解を伺います。	町 長
		2 高齢者独居世帯等の孤独化・孤立化の防止策について	(1) 高齢の独居者、あるいは高齢の夫婦二人世帯等でどちらかが病気になって寝込んだり、入院の必要がある事態にたち至った時に陥る、いわゆる「老後ひとり難民」を回避する手立てとして、地域での見回り「ともしび」の活動等があると承知している一方、孤独死・孤立死を未然防止するための施策の拡充・推進も必要と思われませんが、見解を伺います。	町 長
			(2) ドライバーズガイドによる「ドライブサロン事業(一般介護予防事業)」が施行されており、その成果も現れつつあるように思いますが、この事業を拡充・推進する考えはないか伺います。	町 長
			(3) 少子化・高齢化社会が進行し、人口減少社会に入ったいま、島外に出る際の自動車航送費補助制度は、特に若年子育て世代にとっては出生率アップや定住促進等に効果が期待でき、ひいては地域の高齢者との交流を通して見回り効果も期待できる施策と思いますが、現在の利用状況と、今後の方針についての考えを伺います。	町 長
3	池田 理恵	1 防災庁創設を契機とした、守る防災から未来を育てる地域戦略について	(1) 令和8年7月17日に防災庁設置法が公布され、国は、発災後の対応だけでなく、平時から復旧・復興まで一貫した司令塔機能を強化する方向へ進んでいます。こうした国の動きを踏まえ、本町では防災庁創設をどのように位置付け、今後どのような体制整備や事前防災の強化に取り組んでいく考えか伺います。	町 長

一 般 質 問 通 告 書

令和8年第3回定例会 No. 3

順 位	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	質 問 の 相 手
		2 特産品開発と防災、教育が循環する島づくりについて	(1) 本町では、学校給食用牛乳について事業者と連携したローリングストックの取組が始まっています。この考え方を特産品にも広げ、学校給食、福祉、防災備蓄、観光、ふるさと納税等をあらかじめ出口として設計し、需要から逆算した商品開発へ転換するとともに、平時は地域経済を支え、有事には食料となる「産業が備蓄になる島」の仕組みを構築する考えはないか伺います。 (2) 改正食育基本法において、食料安全保障に資する食育が位置付けられました。本町における学校給食の地場産物活用や食育、ローリングストック等の現在の取組状況と成果をどのように捉えているか伺います。また、今後は「ゆんぬ学」とも連携し、島の食、生産者、地域文化、防災までを一体的に学ぶ、与論ならではの教育へ発展させる考えはないか伺います。	町長 教 育 長
		3 地域未来戦略を活かした持続可能な島の経済づくりについて	(1) 令和8年7月21日に閣議決定された「地域未来戦略」を踏まえ、本町において、市町村が主体となる「地場産業成長プラン」等を地域産業振興の選択肢としてどのように捉えているか、町の見解を伺います。 (2) 特産品加工センターを、生産者や事業者が共同で試作・加工・商品化・販売へ挑戦できる場として活かし、学校給食、福祉、防災、観光、ふるさと納税等との連携を通じて、地域に付加価値や所得が循環する仕組みへ発展させる可能性について町の考えを伺います。	町長 町長